

令和元年度事務事業評価結果

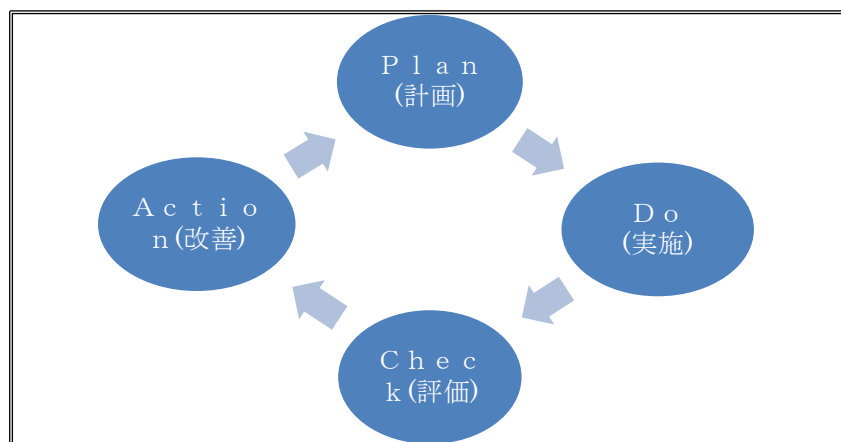
令和2年9月
吉川市

1 吉川市の事務事業評価

(1) 事務事業評価とは

吉川市で行っている事務事業評価は、市が実施しているすべての事務事業について、対象、手段、意図、人件費を含めたトータルコストなどを明らかにするとともに、活動や成果の数値化、実績の測定・点検・検証、妥当性・有効性・効率性の評価を行うことで、事務事業の継続的な改善を図るもので、P D C Aサイクル(マネジメントサイクル)により、計画(Plan)を立て、実行(Do)し、評価(Check)して、改善(Action)に結び付け、次の計画に反映させていくという手法です。

《P D C Aサイクル》



(2) 事務事業評価導入の目的

効果的で効率的な行政運営を行うため、すべての施策や事務事業の評価をすることや、市民への説明責任(アカウンタビリティ)を果たしていくことを目的として事務事業評価制度を導入しました。

(3) 計画・予算・評価の連携

吉川市総合振興計画の「実施計画」、予算編成における「細々目事業」、及び「事務事業評価事業」を一致させ、計画・予算・評価の連携を図っています。また、「事務事業評価」を行ったシートは、各年度の決算の説明資料としての「主要施策成果表」に活用しています。

2 令和元年度事務事業評価の実施概要

(1) 評価の対象

一般会計、特別会計及び水道事業会計に属するすべての事務事業を評価の対象にしています。

(2) 評価の主体

それぞれの事務事業の方向性について、「一次評価」については所管課長が行い、「二次評価」については所管部長が行います。

(3) 評価の手法

① 業績評価

目標達成度と効率性により業績評価を行います。目標達成度は活動結果と成果結果からなり、それぞれ主要な活動指標または成果指標の実績に基づき評価を行います。また、効率性についてはトータルコストと活動指標により、単位当たりの経費を算出し、前年度と比較することにより評価を行います。

そして、目標達成度と効率性の評価結果に基づき「成果・効率性向上度のポジション」を判定し、業績評価からの改善の方向性を示しています。

② 官民役割分担評価

公共性、実施主体の妥当性、行政関与の妥当性及び受益者負担の妥当性から事業の実施を行政で行うべきか、民間に委ねるべきか評価を行います。

③ 事業評価

事前評価時の目的（対象・手段・意図）が妥当であったか事後評価を行います。また、有効性・効率性において、今後、より効果的・効率的に事業実施できる余地があるか、上位施策への貢献度があるか評価を行っています。

④ 事業の方向性（一次評価、二次評価）

業績評価、官民役割分担評価、事業評価などに基づき、今後の事業の方向性を評価します。

3 評価結果の概要

(1) 対象事務事業数

部署名		事務事業本数	部署名	事務事業本数		
政策室		37本	都市整備部	都市計画課	16本	
総務部	庶務課	19本		吉川美南駅周辺地域整備課	3本	
	財政課	14本		道路公園課	10本	
	市民課	8本		河川下水道課	11本	
	53本	課税課		9本	教育部	教育総務課
		収納課	3本	学校教育課		26本
			生涯学習課	24本		
こども福祉部	地域福祉課	19本	部に属さない課	工事検査課	1本	
	障がい福祉課	28本		会計課	4本	
	子育て支援課	22本		水道課	8本	
	89本	保育幼稚園課		20本	13本	
健康長寿部	長寿支援課	39本	その他	議会事務局	10本	
	国保年金課	27本		選挙管理委員会	6本	
	健康増進課	13本		監査委員事務局	1本	
	87本	スポーツ推進課		8本	固定資産評価審査委員会	1本
市民生活部	市民参加推進課	18本		21本	公平委員会	1本
	危機管理課	14本		農業委員会	2本	
	68本	環境課		36本	合計	531本
産業振興部	農政課	27本				
	商工課	17本				
	45本	企業誘致担当	1本			

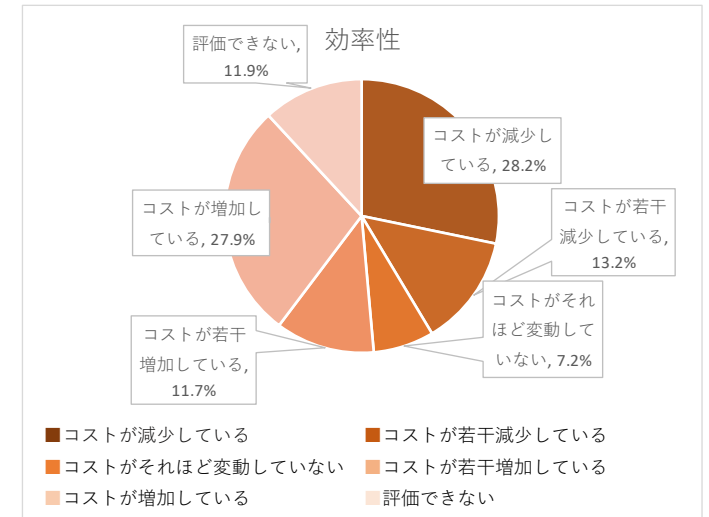
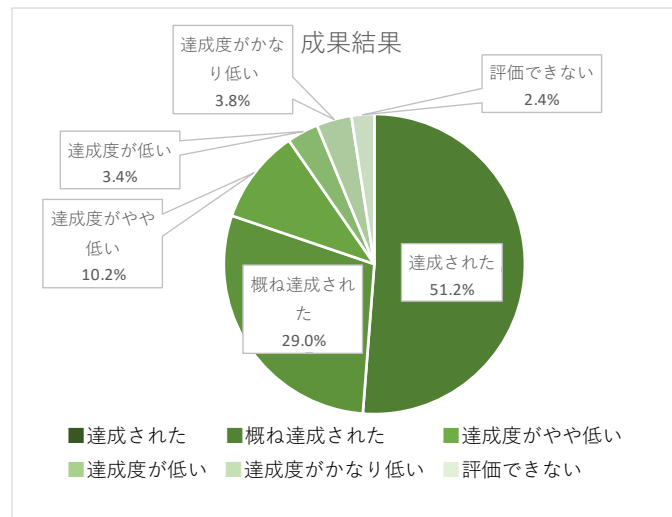
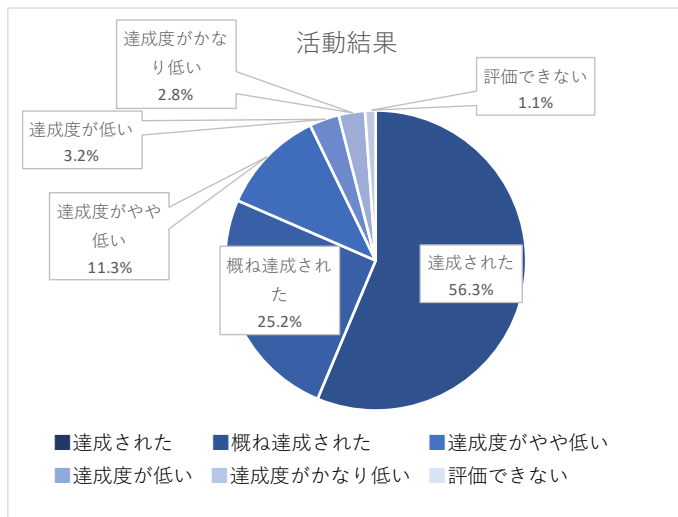
(2) 業績評価

	達成された	概ね達成された	達成度がやや低い	達成度が低い	達成度がかなり低い	評価できない	計	
活動結果	299本	134本	60本	17本	15本	6本	531本	
	56.3%	25.2%	11.3%	3.2%	2.8%	1.1%		
	433本		92本			6本		
	81.5%		17.3%			1.1%		
成果結果	272本	154本	54本	18本	20本	13本	531本	
	51.2%	29.0%	10.2%	3.4%	3.8%	2.4%		
	426本		92本			13本		
	80.2%		17.3%			2.4%		
	コストが減少している	コストが若干減少している	コストがそれほど変動していない	コストが若干増加している	コストが増加している	評価できない	計	
効率性	150本	70本	38本	62本	148本	63本	531本	
	28.2%	13.2%	7.2%	11.7%	27.9%	11.9%		
	220本		38本	210本		63本		
	41.4%		7.2%	39.5%		11.9%		

・活動結果について、「達成された、概ね達成された」ものは433本であり、81.5%になります。

・成果結果について、「達成された、概ね達成された」ものは426本であり、80.2%になります。

・効率性について、「コストが減少している、コストが若干減少している」ものは220本であり、41.4%になります。



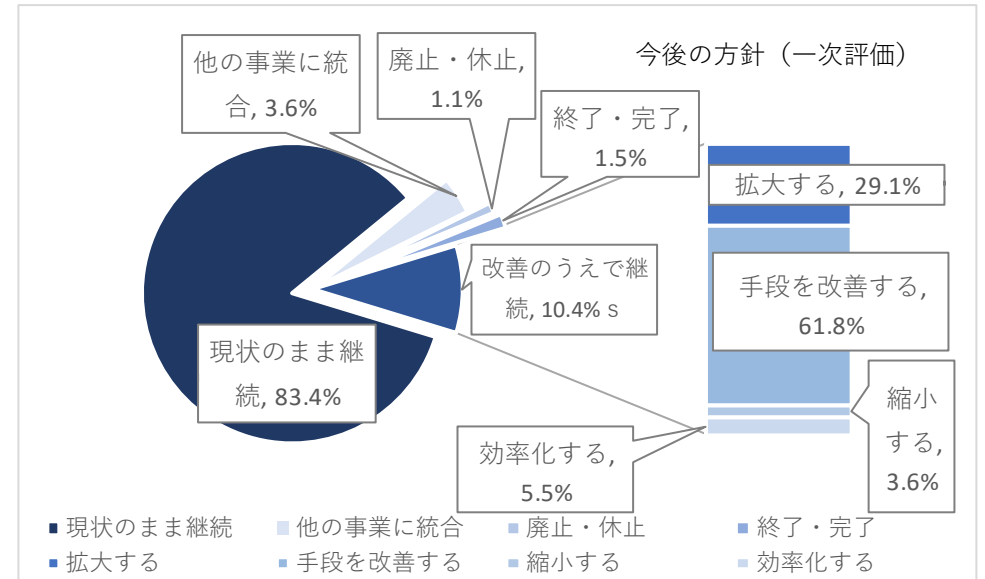
(3) 事業の方向性 <<一次評価>>

●今後の方針

現状のまま継続	443本	83.4%
改善のうえで継続	55本	10.4%
他の事業に統合	19本	3.6%
廃止・休止	6本	1.1%
終了・完了	8本	1.5%
計	531本	

○「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大する	16本	29.1%
手段を改善する	34本	61.8%
縮小する	2本	3.6%
効率化する	3本	5.5%
計	55本	



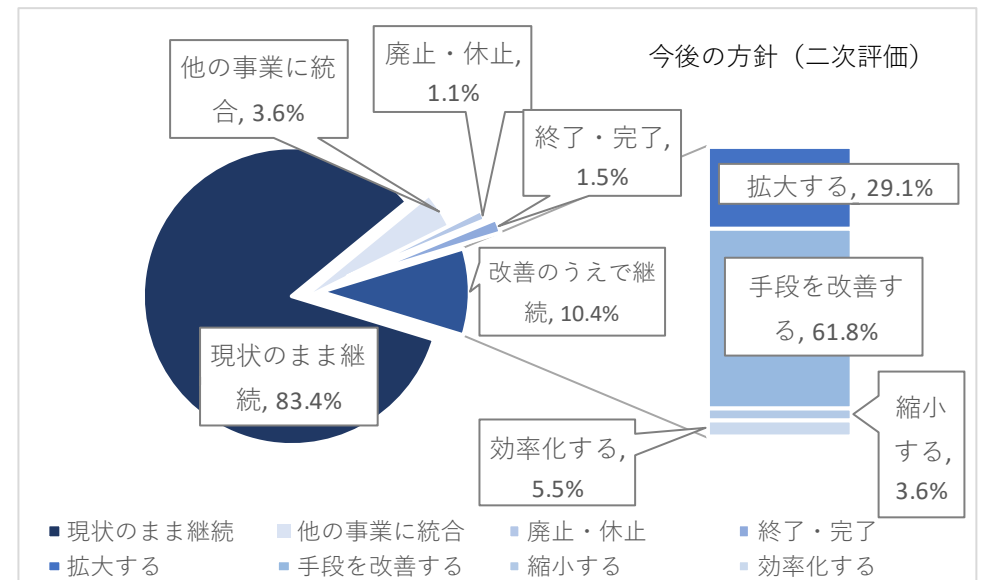
(4) 事業の方向性 <<二次評価>>

●今後の方針

現状のまま継続	443本	83.4%
改善のうえで継続	55本	10.4%
他の事業に統合	19本	3.6%
廃止・休止	6本	1.1%
終了・完了	8本	1.5%
計	531本	

○「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大する	16本	29.1%
手段を改善する	34本	61.8%
縮小する	2本	3.6%
効率化する	3本	5.5%
計	55本	



○改善のうえで継続—拡大する

	事務事業No.	事務事業名	所属部署名	説明
1	205101	市税収納整理事務	総務部 収納課	納税者の利便性を図るため、新たな納付方法について検討していく。
2	302202	障がい者就労支援事業	こども福祉部 障がい福祉課	令和2年度から知的障がい者の方を会計年度任用職員として1名雇用し、障がい者の就労支援及び障がい者雇用への理解、関心を深め、市職員としての雇用実績を積んでいく。
3	302204	発達障がい児(者)支援事業	こども福祉部 障がい福祉課	既存の三事業と併せてこども発達センターにおける「保育所等訪問支援事業」の実施について具体的な検討を進める。
4	302220	中川の郷支援事業	こども福祉部 障がい福祉課	敷地内の東側に在宅支援棟を建設。令和2年4月に完成し、6月から生活介護・児童発達支援事業の通所部門の定員を5名から10名に、また短期入所については、2名から5名へ増床し、拡充した。
5	302301	こども発達センター運営事業	こども福祉部 障がい福祉課	引き続き、児童発達支援事業所として事業の継続を実施していく。 今後は、放課後クラスに通っている児童のフォロー体制の構築や保育所支援を行っていきけるよう、「保育所等訪問支援事業」の実施を検討する。
6	401124	介護ボランティア活動支援事業	健康長寿部 長寿支援課	健康づくり・介護予防リーダーの活動をボランティアの対象とする。
7	502103	消防施設等維持管理事業	市民生活部 危機管理課	水道課、吉川松伏消防組合と協議を行い、消防水利の設置を計画的に進める。
8	502105	防災無線整備事業	市民生活部 危機管理課	防災行政無線(固定系)のデジタル化、メール、ツイッター、電話応答サービスなど手段の多様化に合わせて様々な情報発信が可能となったが、より多くの市民に確実に情報を伝えるために、それ以外の手法についても検討を図っていく。
9	502106	防災組織支援育成事業	市民生活部 危機管理課	・講習会や出前講座などを活用し、自主防災会未設置の自治会に対し、積極的な働きかけを行っていく。 ・減災リーダー認定者や、女性減災リーダー育成セミナー修了者を活用し、地域の防災・減災活動の担い手になるよう働きかけを行っていく。
10	502107	水防体制充実事業	市民生活部 危機管理課	堤防が破堤するなどの大規模な水害に対応できるよう、防災行動計画をもとに情報発信を行い、状況に応じた適切な避難行動を市民一人一人が実行できるよう啓発活動などを行う。
11	503209	パートナー収集事業	市民生活部 環境課	収集対象としている、燃やすごみなどの日常生活で発生する以外のごみの収集について、対象の拡大と手段を検討していく。
12	601102	吉川農産物PR事業	産業振興部 農政課	生産者と一体となったPR事業を展開し、消費拡大及び販路拡大に加えて生産意欲の向上を図る。
13	601108	市民農園管理運営事業	産業振興部 農政課	経年劣化のある既存施設の改修を進めると共に、民間活力の導入を含め、農業振興及び地域活性化に繋がる施設となるよう検討を行う。
14	801104	教育機器整備事業(小学校)	教育部 教育総務課	新学習指導要領に対応する授業の実現に向けて「GIGAスクール構想」等、国の指針を踏まえたICT教育環境(タブレット端末及び校内LAN環境等)整備を行う。

	事務事業No.	事務事業名	所属部署名	説明
15	801105	教育機器整備事業(中学校)	教育部 教育総務課	新学習指導要領に対応する授業の実現に向けて「GIGAスクール構想」等、国の指針を踏まえたICT教育環境(タブレット端末及び校内LAN環境等)整備を行う。
16	803111	文化芸術振興事業	教育部 生涯学習課	「文化芸術を総合政策として推進するための基本的な方針」を踏まえ、文化芸術をコミュニティや福祉、まちづくり、教育、シティプロモーションなどの分野に多面的に活用することにより、地域の課題を解決するための総合政策として展開していく。

○改善のうえで継続一手段を改善する

	事務事業No.	事務事業名	所属部署名	説明
1	101319	SDGs推進事業	政策室	推進方針を策定し、職員の意識の醸成、市民等の認知度の向上を図り、持続可能なまちづくりを進める。
2	101409	臨時職員等管理事務	政策室	人事給与システムを使用し、会計年度任用職員の給与支給事務を正確かつ効率よく実施する。
3	201205	統計調査事務事業	総務部 庶務課	国の動向に注視し、新型コロナウイルス感染症の拡大を予防する措置を講じながら、円滑な統計調査を行う。
4	202205	公有財産等管理事業	総務部 財政課	使用目的の無い公有財産については、売却等の処分や有効活用を行うことを基本とし、庁内における未利用財産の有効活用に関する意向調査等を通じ、利活用可能なものの抽出や検討を行う。
5	301204	住居確保給付金給付事業	こども福祉部 地域福祉課	給付要件緩和の周知について、ホームページを活用して案内する。
6	302201	障がい者相談支援事業	こども福祉部 障がい福祉課	R2年度から鳥取県、松伏町と連携し、あいサポート運動を推進し、障がい特性を理解し、障がいのある方が困っているときにちょっとした手助けを行う「あいサポーター」を育成していく。
7	302217	障がい児(者)一時介護支援事業	こども福祉部 障がい福祉課	日中一時支援事業について、利用時間のカウント方法の検討等を行っていく。
8	401123	地域型介護予防事業	健康長寿部 長寿支援課	なまらん体操にウォーキングの要素を取り入れる。また、フレイル予防のきっかけづくりを行う。
9	402114	特定健康診査等事業	健康長寿部 国保年金課	これまでの未受診者対策での受診勧奨は、特に対象を絞り込むことなく、全ての未受診者に対し、勧奨通知を送付していた。今後、受診勧奨の効果が見込まれる方を対象者に絞り込み、効果的な受診勧奨を行う。さらに、受診履歴等から性格的な特性を分析し、特性別の通知内容にするなどし、これまでできていなかった勧奨に対する効果の検証を行ない、次年度以降の勧奨につなげていく。
10	402301	賦課徴収事業	健康長寿部 国保年金課	勧奨通知の文面や内容など、手法を検討し、申告割合を高めていく。また、できるだけ早期の申告に繋がるよう、改善策を検討する。
11	403303	乳児家庭全戸訪問事業	健康長寿部 健康増進課	感染症流行にともない、訪問に難色を示された場合は、電話など多様な手段を用いて、相談支援と適切な情報提供に努める。
12	501101	自治会活動支援事業	市民生活部 市民参加推進課	自治連合会理事会からの発案である「地域課題を地域住民が主体的に解決するための取組み」について、市も一緒になって引き続き研究していく。
13	501204	多文化共生推進事業	市民生活部 市民参加推進課	当面、市として支援ができる体制を取り、将来的には市民団体等と外国人コミュニティ等との間の自主的・自発的な交流がなされることを目指し、取り組んでいく。

	事務事業No.	事務事業名	所属部署名	説明
14	502204	駐輪場管理事業	市民生活部 危機管理課	・吉川駅駐輪場について、近年は、利用率が伸びていないため周辺の民間駐輪場の空き状況や市営駐輪場の経費等を勘案し廃止を含めた方向性の検討を行う。
15	503105	有害鳥獣・鳥獣保護事業	市民生活部 環境課	鳥獣被害対策を専門とする業者と連携し、有効なムクドリ対策を検討する。
16	601113	農地集積促進事業	産業振興部 農政課	地区ごとに作成する「人・農地プラン」を最大限活用し、農地の集積化・集約化を図る。
17	601204	土地改良施設維持事業	産業振興部 農政課	旭土地改良区が管理する施設について、実施主体を旭土地改良区として、令和2年度に、ストックマネジメント基本方針および、修繕・改築計画の策定を行う。今後、その方針や計画に基づき、適正な維持管理を図る。
18	601209	農業集落排水事業特別会計運営事業	産業振興部 農政課	令和2年度に策定する吉川市農業集落排水事業経営戦略に基づき、中長期的な視点で今後の事業方針・整備計画を検討する。
19	703301	公園維持管理事業	都市整備部 道路公園課	関公園再生プロジェクトの3年目の工事を進めると共に、完成したASE施設を活用した事業を展開する。また、保第3公園やその他の公園の再生計画を効率的に進める。
20	703302	緑化推進事業	都市整備部 道路公園課	緑化団体の育成や拡充が図れるよう検討する。
21	704101	公共下水道事業経営事業	都市整備部 河川下水道課	令和2年度中に経営戦略を策定し、今後の投資計画及び財政計画を策定し、持続可能な下水道事業運営を図る。
22	704208	親水啓発事業	都市整備部 河川下水道課	イベントの内容及び手法について、常に見直しをして改善を進める。
23	801102	就学援助事業(小学校)	教育部 教育総務課	制度の周知徹底を図るため、下記の取り組みを行う。 小中学校の学期ごとに案内チラシを作成し配布。 学校へ援助申請者のリストを送付し、学校が把握している給食費滞納者で未申請となっている者への案内を依頼。 児童扶養手当の通知発送時、就学援助の案内チラシを同封。
24	801103	就学援助事業(中学校)	教育部 教育総務課	制度の周知徹底を図るため、下記の取り組みを行う。 中学校の学期ごとに案内チラシを作成し配布。 学校へ援助申請者リストを送付し、学校が把握している給食費滞納者等で未申請となっている者への案内を依頼。 児童扶養手当の通知発送時、就学援助の案内チラシを同封。
25	801112	特別支援教育就学奨励費補助事業(小学校)	教育部 教育総務課	保護者への支給が学校経由での現金手渡しであり、保護者・学校ともに負担があるため、保護者口座への振込支給に改善する。
26	801113	特別支援教育就学奨励費補助事業(中学校)	教育部 教育総務課	保護者への支給が学校経由での現金手渡しであり、保護者・学校ともに負担があるため、保護者口座への振込支給に改善する。
27	801203	学校施設整備事業(小学校)	教育部 教育総務課	老朽化した施設については、大規模改修工事の手法にこだわらず、経年劣化が著しいトイレや、給排水設備等を対象とする部分改修等の手法を研究していく。 令和2年度、旭小学校、栄小学校のトイレ改修に向けた業務委託を実施し、学校施設の環境改善を図る。
28	801204	学校施設整備事業(中学校)	教育部 教育総務課	老朽化した施設については、大規模改修工事の手法にこだわらず、経年劣化が著しい設備等を対象とした、部分改修等の手法を研究していく。
29	801304	学校給食センター整備運営事業	教育部 教育総務課	学校給食センターの維持管理及び運営が適正に行われているかのモニタリングを外部委託ではなく市が直接行うことでコスト改善が図られる。
30	802102	特別支援教育充実事業	教育部 学校教育課	就学前児童、就学児童生徒への充実した対応(就学指導(相談))を実施するためにも、学校教育課内に臨床心理士等の専門職員を配置し、知能検査や相談業務を行える体制を整える。
31	802304	非行防止活動事業	教育部 学校教育課	夜間補導の時間を変更することで、夕方、公園などで遊んでいる子どもたちへの声掛けを積極的に行う。

	事務事業No.	事務事業名	所属部署名	説明
	32 803202	文化財愛護活動支援事業	教育部 生涯学習課	市の歴史・郷土に関する研究・調査活動については、引き続き支援していく。
	33 904101	議会広報発行事業	議会事務局	・議会広報委員会で変更後の議会だよりに対する市民の反応を確認しながら、引き続き分かりやすく興味がわくような紙面づくりを研究していく。
	34 906101	監査事務事業	監査委員事務局	監査毎に監査対象のリスクの識別と対応策の検証を行い精度を高めるとともに、他団体の手法の情報収集を行い、リスクアブローチによる監査に取り組む。

○改善のうえで継続—縮小する

	事務事業No.	事務事業名	所属部署名	説明
	1 602207	不用品再利用促進事業	産業振興部 商工課	廃止に向けて検討する。
	2 801305	給食食材放射能検査事業	教育部 教育総務課	検査頻度の適正化を図り継続実施する。

○改善のうえで継続—効率化する

	事務事業No.	事務事業名	所属部署名	説明
	1 101318	シティプロモーション事業	政策室	シティプロモーションに資する取り組みや事業を整理したアクションプランの策定を進めていく。
	2 703101	道路台帳整備事業	都市整備部 道路公園課	市民サービスの向上や窓口業務の効率化を図るため、水路台帳の電子化を図る。
	3 703204	橋りょう長寿命化事業	都市整備部 道路公園課	長寿命化計画に基づき補修工事を実施することで、事業費の平準化を図ることが出来るものであり、確実に計画を遂行する必要があることから、近接する工事(舗装補修工事や同規模の橋梁修繕)と一体的に発注するなどの効率化を検討し、長寿命化率の向上を図る。

○他の事業に統合

	事務事業No.	事務事業名	所属部署名	説明
	1 202104	基金管理事業	総務部 財政課	基金管理の重要性を踏まえ、予算編成と一体で取り組んでいることから、予算編成・予算管理事務事業へ統合し事務事業を管理する。
	2 304106	家庭保育室運営支援事業	こども福祉部 保育幼稚園課	令和2年度から保育の量的拡充と保育の質向上を目的とした事務事業について、保育充実事業に統合を図る。
	3 304111	一時預かり事業(幼稚園型)	こども福祉部 保育幼稚園課	本事務事業の対象は、施設型給付補助事業と対象が同じ認定こども園であるため、令和2年度から施設型給付補助事業に統合する。
	4 304112	幼稚園就園補助事業	こども福祉部 保育幼稚園課	この事務事業は終了とし、類似施設就園奨励費補助を保育充実事業に統合する。

	事務事業No.	事務事業名	所属部署名	説明
5	304113	幼児教育支援事業	こども福祉部 保育幼稚園課	令和2年度から保育の量的拡充と保育の質向上を目的とした事務事業について、保育充実事業に統合を図る。
6	401116	高齢者生きがいづくり活動事業	健康長寿部 長寿支援課	令和2年度より、老人福祉センター施設管理業務委託に組み込み、指定管理者に同事業を業務委託するものである。
7	402104	退職被保険者等療養費給付事業	健康長寿部 国保年金課	令和2年度より、退職被保険者数が0になることから、一般被保険者療養費給付事業に統合する。
8	402106	退職被保険者等療養費支給事業	健康長寿部 国保年金課	令和2年度より、退職被保険者数が0になることから、一般被保険者療養費支給事業に統合する。
9	402109	退職被保険者等高額療養費給付事業	健康長寿部 国保年金課	令和2年度より、退職被保険者数が0になることから、一般被保険者高額療養費給付事業に統合する。
10	404102	スポーツ教室等開催事業	健康長寿部 スポーツ推進課	スポーツ活動推進事業(No.404101)と密接な係わりがあり、一体的に推進する必要があることから統合する。
11	503101	地域美化事業	市民生活部 環境課	令和2年度より本事業を「生活環境向上事業」に統合し、本事業に関連する業務プロセス表を位置付ける。
12	503104	犬の飼い主マナー向上促進事業	市民生活部 環境課	犬のしつけ方教室及び啓発看板の配布についての実施主体は、狂犬病予防協会であるため、吉川ワンだふる倶楽部に関する事業を「畜犬登録事業」で実施するものとして、本事業を「畜犬登録事業」に統合する。
13	503106	太陽光発電設備設置促進事業	市民生活部 環境課	令和2年度より「再生可能エネルギー推進事業」へ統合し、本事業に関連する業務プロセス管理表を位置づける。
14	503107	自動車用充電器管理事業	市民生活部 環境課	令和2年度より「再生可能エネルギー推進事業」へ統合し、本事業に関連する業務プロセス管理表を位置づける。
15	503108	野良猫対策事業	市民生活部 環境課	令和2年度より「生活環境向上事業」に統合し、本事業に関連する業務プロセス管理表を位置づける。
16	503114	環境審議会運営事業	市民生活部 環境課	令和2年度より「公害対策事業」に統合し、本事業に関連する業務プロセス管理表を位置づける。
17	601104	後継者育成資金利子補給事業	産業振興部 農政課	関連性が高い「農業近代化資金利子補給事業」に統合する。
18	601115	農業チャレンジ吉川塾推進事業	産業振興部 農政課	関連性の高い「新規就農総合支援事業」に統合する。
19	803106	社会教育団体支援事業	教育部 生涯学習課	社会教育推進事業に統合し、引き続き団体活動を支援していく。

○廃止・休止

	事務事業No.	事務事業名	所属部署名	説明
1	404106	市民プール(屋外)管理運営事業	健康長寿部 スポーツ推進課	令和2年度は一時休止し、今後のあり方について検討する。

	事務事業No.	事務事業名	所属部署名	説明
2	905103	参議院議員選挙執行事業	選挙管理委員会	参議院議員の任期は6年であるが、3年ごとに半数の改選が行われるため、次回は令和4年度である。
3	905104	埼玉県知事選挙執行事業	選挙管理委員会	知事の任期は4年のため、次回は令和5年度である。
4	905105	埼玉県議会議員執行事業	選挙管理委員会	議員の任期は4年のため、次回は令和5年度である。
5	905107	市議会議員選挙執行事業	選挙管理委員会	議員の任期は4年のため、次回は令和5年度である。
6	905111	参議院議員補欠選挙執行事業	選挙管理委員会	辞職に伴う補欠選挙であり、今後は未定である。

○終了・完了

	事務事業No.	事務事業名	所属部署名	説明
1	202209	新庁舎建設事業	総務部 財政課	新庁舎建設、旧庁舎の解体工事が工期内に終了し、完了した。
2	303209	未婚児童扶養手当受給者臨時特別給付金事業	こども福祉部 子育て支援課	令和元年度だけの事業であるため今後の方針はなし。
3	304206	学童保育施設整備事業	こども福祉部 保育幼稚園課	
4	602109	プレミアム付商品券発行事業	産業振興部 商工課	国策として消費税・地方消費税率引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることが目的だったため。
5	903107	基本計画策定事業	水道課	事務事業としては完了したので、今後は、策定された「吉川市水道ビジョン(経営戦略)」に基づき、令和11年度の目標達成に向け、着実に施策を実施していく。
6	801107	吉川中学校開校準備事業	教育部 教育総務課	令和元年度単年の事業であるため、今後の方針は無し。
7	801205	中学校建設事業	教育部 教育総務課	吉川中学校の完成により、中学校建設事業は終了
8	802210	吉川中学校開校準備事業	教育部 学校教育課	